

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信 特化型	
信託期間	2025年3月14日まで（2015年3月20日設定）	
運用方針	AMP オーストラリアREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリアの不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	AMP オーストラリアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	オーストラリアの不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第3計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
- ファンドは、オーストラリアの不動産投資信託証券に実質的に投資します。オーストラリアの不動産投資信託証券には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
 * 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ／AMP オーストラリア REITファンド 〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）

愛称：コアランド



第31期（決算日：2017年10月16日）
 第32期（決算日：2017年11月15日）
 第33期（決算日：2017年12月15日）
 第34期（決算日：2018年1月15日）
 第35期（決算日：2018年2月15日）
 第36期（決算日：2018年3月15日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ／AMP オーストラリアREITファンド〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）」は、去る3月15日に第36期の決算を行いましたので、法令に基づいて第31期～第36期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		投資信託 組入比率	純資産 総額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰			中 率	S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、 円換算ベース)
	円		円		%		%	百万円	
7期(2015年10月15日)	8,753		10		0.9	8,941.12	1.2	99.1	3,143
8期(2015年11月16日)	8,810		10		0.8	9,008.30	0.8	98.0	2,848
9期(2015年12月15日)	8,976		10		2.0	9,189.90	2.0	98.9	2,734
10期(2016年1月15日)	8,543		10	△	4.7	8,838.54	△ 3.8	98.3	2,488
11期(2016年2月15日)	8,583		10		0.6	8,937.59	1.1	98.1	2,347
12期(2016年3月15日)	9,408		10		9.7	9,781.24	9.4	97.8	2,474
13期(2016年4月15日)	9,501		10		1.1	9,908.19	1.3	98.8	2,389
14期(2016年5月16日)	9,279		10	△	2.2	9,710.84	△ 2.0	96.7	2,321
15期(2016年6月15日)	9,192		10	△	0.8	9,629.01	△ 0.8	97.5	2,282
16期(2016年7月15日)	10,111		10	△	10.1	10,689.48	11.0	96.8	2,513
17期(2016年8月15日)	9,541		10	△	5.5	10,116.78	△ 5.4	98.1	2,172
18期(2016年9月15日)	8,777		10	△	7.9	9,250.96	△ 8.6	97.3	1,966
19期(2016年10月17日)	9,022		10		2.9	9,529.91	3.0	97.7	2,064
20期(2016年11月15日)	8,509		10	△	5.6	9,010.92	△ 5.4	98.4	1,945
21期(2016年12月15日)	9,876		10		16.2	10,410.78	15.5	98.2	1,740
22期(2017年1月16日)	9,711		10	△	1.6	10,303.06	△ 1.0	97.4	1,484
23期(2017年2月15日)	10,087		10	△	4.0	10,773.96	4.6	98.2	1,505
24期(2017年3月15日)	9,674		10	△	4.0	10,275.05	△ 4.6	97.5	1,356
25期(2017年4月17日)	10,062		10		4.1	10,710.59	4.2	98.1	1,347
26期(2017年5月15日)	9,874		10	△	1.8	10,542.56	△ 1.6	97.6	1,225
27期(2017年6月15日)	9,921		10		0.6	10,635.69	0.9	97.1	1,192
28期(2017年7月18日)	9,642		10	△	2.7	10,334.85	△ 2.8	96.5	1,028
29期(2017年8月15日)	9,634		10		0.0	10,400.41	0.6	93.0	996
30期(2017年9月15日)	10,018		10		4.1	10,800.44	3.8	96.7	1,020
31期(2017年10月16日)	9,940		10	△	0.7	10,754.76	△ 0.4	98.1	914
32期(2017年11月15日)	10,194		10		2.7	11,062.06	2.9	98.1	768
33期(2017年12月15日)	10,655		10		4.6	11,603.16	4.9	98.5	720
34期(2018年1月15日)	10,191		10	△	4.3	11,189.02	△ 3.6	91.7	639
35期(2018年2月15日)	9,274		10	△	8.9	10,249.24	△ 8.4	97.8	522
36期(2018年3月15日)	9,440		10		1.9	10,304.14	0.5	96.4	525

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

- (注) S&P／ASX 200 A-REIT Indexとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを示す代表的な指数の1つです。S&P／ASX 200 A-REIT Index（配当込み、円換算ベース）とは、S&P／ASX 200 A-REIT Index（配当込み）をもとに、委託会社が計算したものです。S&P／ASX 200 A-REIT IndexはS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P／ASX 200 A-REIT Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
- (注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、 円換算ベース)		投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第31期	(期首) 2017年9月15日	円 10,018	% —	10,800.44	% —	% 96.7
	9月末	9,881	△1.4	10,664.96	△1.3	97.0
	(期末) 2017年10月16日	9,950	△0.7	10,754.76	△0.4	98.1
第32期	(期首) 2017年10月16日	9,940	—	10,754.76	—	98.1
	10月末	9,913	△0.3	10,733.99	△0.2	98.0
	(期末) 2017年11月15日	10,204	2.7	11,062.06	2.9	98.1
第33期	(期首) 2017年11月15日	10,194	—	11,062.06	—	98.1
	11月末	10,176	△0.2	11,060.61	△0.0	98.3
	(期末) 2017年12月15日	10,665	4.6	11,603.16	4.9	98.5
第34期	(期首) 2017年12月15日	10,655	—	11,603.16	—	98.5
	12月末	10,615	△0.4	11,650.91	0.4	98.1
	(期末) 2018年1月15日	10,201	△4.3	11,189.02	△3.6	91.7
第35期	(期首) 2018年1月15日	10,191	—	11,189.02	—	91.7
	1月末	9,961	△2.3	10,940.24	△2.2	100.2
	(期末) 2018年2月15日	9,284	△8.9	10,249.24	△8.4	97.8
第36期	(期首) 2018年2月15日	9,274	—	10,249.24	—	97.8
	2月末	9,444	1.8	10,419.40	1.7	98.0
	(期末) 2018年3月15日	9,450	1.9	10,304.14	0.5	96.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第31期～第36期：2017/9/16～2018/3/15)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ5.2% (分配金再投資ベース) の下落となりました。



第31期首：10,018円
 第36期末：9,440円
 (既払分配金 60円)
 騰落率：-5.2%
 (分配金再投資ベース)

・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

- ・オーストラリアREIT市況のローカルベースでの下落が基準価額の下落要因となりました。
- ・豪ドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第31期～第36期：2017/9/16～2018/3/15)

◎オーストラリアREIT市況

- ・ 当作成期首から2017年11月にかけては、豪州連邦準備銀行（RBA）による利上げ観測が一部で後退したことや、堅調な実物不動産市場を背景にリート業績改善に対する期待が高まったことなどから上昇しました。12月上旬から中旬にかけては、欧州最大手リートがオーストラリアの大手リートを買収すると発表したことなどが好感され上昇したものの、12月中旬から2018年2月中旬にかけては、RBAによる金融政策が引き締めに向かうとの観測を背景に長期金利が上昇したことなどが嫌気され下落しました。2月中旬から当作成期末にかけては、RBAのロウ総裁が当面の利上げを検討しないと示唆したことや大手リートが発表した決算内容が好感されたことなどを背景に上昇したものの、当作成期を通してみるとオーストラリアREIT市況は下落しました。

◎為替市況

- ・ 当作成期首から2017年11月にかけては、RBAによる利上げ観測が一部で後退したことなどを受けて、豪ドルは対円で下落しました。12月から2018年1月にかけては、RBAによる利上げ観測が高まったことなどを背景に豪ドルは対円で上昇したものの、その後は、RBAが発表した四半期金融政策報告の内容やロウ総裁による発言などを背景に豪ドルは対円で下落し、当作成期を通してみると豪ドルは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)>

- ・当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、オーストラリアのREITを高位に組み入れる運用を行いました。

<AMP オーストラリアREITマザーファンド>

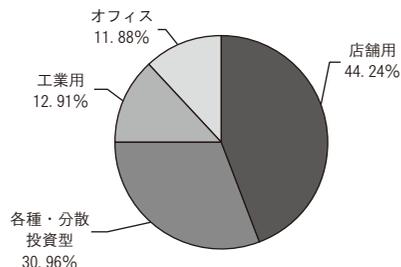
基準価額は当作成期首に比べ4.4%の下落となりました。

- ・オーストラリアのREITを高位に組み入れつつ、中長期的な不動産価値の向上による恩恵が期待される、店舗用の優良な物件を重視しながら、オフィス用REITについては都市毎の経済環境によって選別的な運用を行いました。
- ・個別銘柄では、米国や英国に不動産を保有する店舗用REITの「WESTFIELD CORP」などが上昇した一方、オーストラリアREITで時価総額最大の銘柄である店舗用REITの「SCENTRE GROUP」などが下落しました。
- ・当作成期においては、オーストラリアREIT市況のローカルベースでの下落がマイナスとなったほか、豪ドルが対円で下落したことがマイナスとなり、基準価額は下落しました。

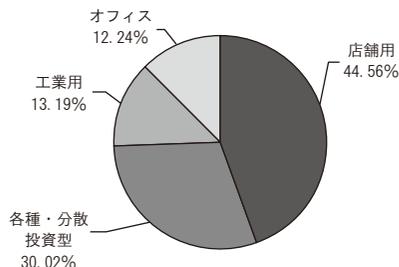
(ご参考)

用途別構成比率

2017年8月末



2018年2月末

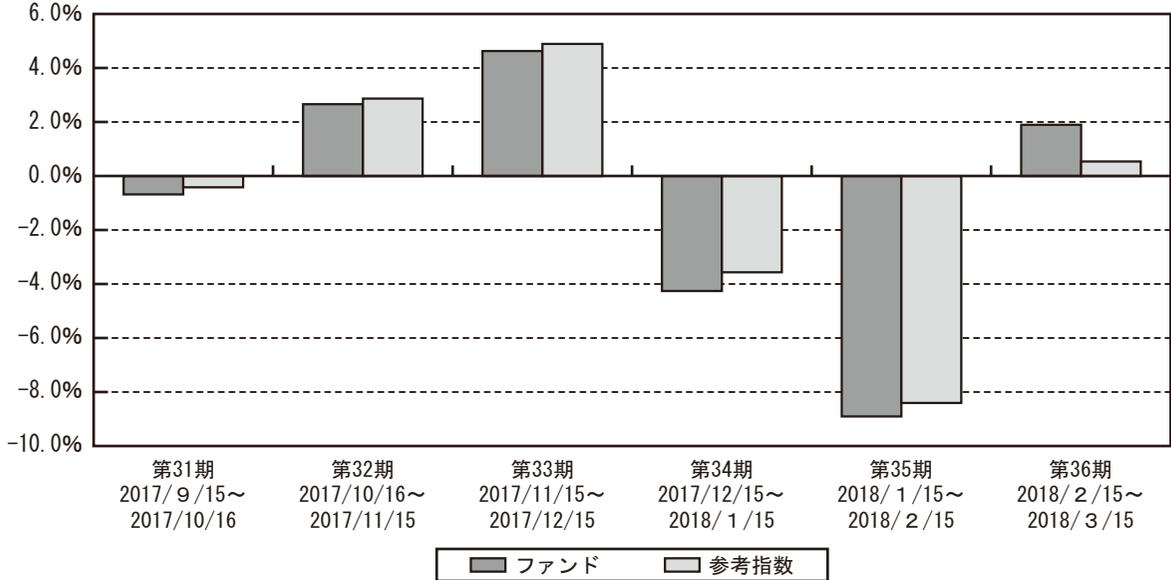


- ・比率はREIT評価額に対する割合です。
- ・GICS (世界産業分類基準) に基づいてAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの分類で表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について （第31期～第36期：2017/9/16～2018/3/15）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はS&P／ASX 200 A-REIT Index（配当込み、円換算ベース）です。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2017年9月16日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月15日	2017年11月16日～ 2017年12月15日	2017年12月16日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月15日	2018年2月16日～ 2018年3月15日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.101%	0.098%	0.094%	0.098%	0.108%	0.106%
当期の収益	—	—	0	10	10	10
当期の収益以外	10	10	9	—	—	—
翌期繰越分配対象額	583	577	823	884	909	1,031

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)>

◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて、オーストラリアのREITを高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

<AMP オーストラリアREITマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・オーストラリアREITについては、国内経済の緩やかな成長に加え、テナントからの安定的な需要や主要都市の物件供給が限定的であることなどが実物不動産市場を下支えするとみています。RBAによる金融政策の動向については、現行の緩和的な政策を当面の間は続けるとみており、また、実物不動産市場では、シドニーやメルボルンなどの都市を中心に不動産のファンダメンタルズが良好な状態にあります。一方で、店舗用不動産に関しては、同国の小売売上高の成長が鈍化していることに加え、米国のオンライン小売り大手企業によるオーストラリアへの本格進出の影響などに注視しています。足下では、小売りの事業環境に対する先行き不透明感や、世界的な長期金利の上昇などを背景にREITの値動きは軟調であるものの、こうした調整局面の結果、REITの価格はREITが保有する不動産の資産価値対比で割安感が高まっています。引き続き、不動産開発や賃貸収益の成長などを背景とした堅調な不動産ファンダメンタルズなどがREIT価格を下支えする要因になるとみているほか、地政学リスクが高まる局面においては利回り資産として安定的な買い需要が期待されます。

◎今後の運用方針

- ・運用については、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。セクター別では、持続的な賃料の上昇が期待されるオフィス用REITに注目しているほか、個別銘柄では、高い物件開発能力を有する銘柄に注目しています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年9月16日～2018年3月15日)

項 目	第31期～第36期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	79	0.790	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(44)	(0.441)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(33)	(0.327)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.102	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(10)	(0.102)	
(c) そ の 他 費 用	18	0.181	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(16)	(0.164)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.015)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	107	1.073	
作成期中の平均基準価額は、9,998円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月16日～2018年3月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第31期～第36期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
AMP オーストラリアREITマザーファンド		1,814	2,000	439,668	476,300

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月16日～2018年3月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年3月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第30期末	第36期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
AMP オーストラリアREITマザーファンド		948,125	510,271	522,212

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年3月15日現在)

項 目	第36期末	
	評 価 額	比 率
AMP オーストラリアREITマザーファンド	千円 522,212	% 99.2
コール・ローン等、その他	4,148	0.8
投資信託財産総額	526,360	100.0

(注) AMP オーストラリアREITマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(545,598千円)の投資信託財産総額(552,955千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=83.57円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末
	2017年10月16日現在	2017年11月15日現在	2017年12月15日現在	2018年1月15日現在	2018年2月15日現在	2018年3月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	917,083,765	806,267,498	724,533,251	654,243,277	527,069,296	526,360,639
コール・ローン等	6,054,859	5,418,809	5,019,141	13,027,449	6,762,469	4,148,527
AMP オーストラリアREITマザーファンド(詳細欄)	910,028,906	763,848,689	716,514,110	636,215,828	520,306,827	522,212,112
未収入金	1,000,000	37,000,000	3,000,000	5,000,000	—	—
(B) 負債	2,183,002	38,170,224	3,727,360	14,614,065	4,613,083	1,186,503
未払収益分配金	920,430	753,462	676,503	627,655	563,350	556,305
未払解約金	—	36,293,629	2,125,459	13,068,858	3,272,371	—
未払信託報酬	1,259,445	1,120,352	923,113	915,277	775,440	628,638
未払利息	9	9	6	13	6	9
その他未払費用	3,118	2,772	2,279	2,262	1,916	1,551
(C) 純資産総額(A－B)	914,900,763	768,097,274	720,805,891	639,629,212	522,456,213	525,174,136
元本	920,430,093	753,462,072	676,503,123	627,655,351	563,350,828	556,305,606
次期繰越損益金	△ 5,529,330	14,635,202	44,302,768	11,973,861	△ 40,894,615	△ 31,131,470
(D) 受益権総口数	920,430,093口	753,462,072口	676,503,123口	627,655,351口	563,350,828口	556,305,606口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,940円	10,194円	10,655円	10,191円	9,274円	9,440円

○損益の状況

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2017年9月16日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月15日	2017年11月16日～ 2017年12月15日	2017年12月16日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月15日	2018年2月16日～ 2018年3月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 423	△ 539	△ 483	△ 247	△ 237	△ 120
受取利息	11	—	3	—	—	—
支払利息	△ 434	△ 539	△ 486	△ 247	△ 237	△ 120
(B) 有価証券売買損益	△ 5,229,718	20,695,231	32,548,536	△27,731,160	△50,477,804	10,418,591
売買益	807,966	23,900,252	33,701,988	517,007	685,165	10,448,660
売買損	△ 6,037,684	△ 3,205,021	△ 1,153,452	△28,248,167	△51,162,969	△ 30,069
(C) 信託報酬等	△ 1,262,563	△ 1,123,124	△ 925,392	△ 917,539	△ 777,356	△ 630,189
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,492,704	19,571,568	31,622,661	△28,648,946	△51,255,397	9,788,282
(E) 前期繰越損益金	13,974,475	5,712,221	22,232,461	49,468,217	18,293,141	△33,070,222
(F) 追加信託差損益金	△12,090,671	△ 9,895,125	△ 8,875,851	△ 8,217,755	△ 7,369,009	△ 7,293,225
(配当等相当額)	(3,409,810)	(2,809,194)	(2,536,551)	(2,370,622)	(2,147,402)	(2,144,576)
(売買損益相当額)	(△15,500,481)	(△12,704,319)	(△11,412,402)	(△10,588,377)	(△ 9,516,411)	(△ 9,437,801)
(G) 計(D+E+F)	△ 4,608,900	15,388,664	44,979,271	12,601,516	△40,331,265	△30,575,165
(H) 収益分配金	△ 920,430	△ 753,462	△ 676,503	△ 627,655	△ 563,350	△ 556,305
次期繰越損益金(G+H)	△ 5,529,330	14,635,202	44,302,768	11,973,861	△40,894,615	△31,131,470
追加信託差損益金	△12,090,671	△ 9,895,125	△ 8,875,851	△ 8,217,755	△ 7,369,009	△ 7,293,225
(配当等相当額)	(3,410,233)	(2,809,178)	(2,536,573)	(2,372,547)	(2,147,457)	(2,145,189)
(売買損益相当額)	(△15,500,904)	(△12,704,303)	(△11,412,424)	(△10,590,302)	(△ 9,516,466)	(△ 9,438,414)
分配準備積立金	50,289,399	40,739,229	53,178,619	53,129,066	49,070,384	55,221,854
繰越損益金	△43,728,058	△16,208,902	—	△32,937,450	△82,595,990	△79,060,099

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,018,743,908円
 作成期中追加設定元本額 1,861,857円
 作成期中一部解約元本額 464,300,159円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9440円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は31,131,470円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年9月16日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月15日	2017年11月16日～ 2017年12月15日	2017年12月16日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月15日	2018年2月16日～ 2018年3月15日
費用控除後の配当等収益額	—円	—円	49,984円	4,288,504円	1,788,803円	7,325,729円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	17,025,066円	—円	—円	—円
収益調整金額	3,410,233円	2,809,178円	2,536,573円	2,372,547円	2,147,457円	2,145,189円
分配準備積立金額	51,209,829円	41,492,691円	36,780,072円	49,468,217円	47,844,931円	48,452,430円
当ファンドの分配対象収益額	54,620,062円	44,301,869円	56,391,695円	56,129,268円	51,781,191円	57,923,348円
1万口当たり収益分配対象額	593円	587円	833円	894円	919円	1,041円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	920,430円	753,462円	676,503円	627,655円	563,350円	556,305円

④「AMP オーストラリアREITマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
1 万口当たり分配金 (税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

AMP オーストラリアREITマザーファンド

《第6期》決算日2018年3月15日

[計算期間：2017年9月16日～2018年3月15日]

「AMP オーストラリアREITマザーファンド」は、3月15日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてオーストラリアの不動産投資信託証券に投資を行います。不動産投資信託証券への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割当度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	オーストラリアの不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		投資信託証券組入比	純資産総額
	円	騰落率	S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、円換算ベース)	騰落率		
2期(2016年3月15日)	9,629	10.0%	9,781.24	10.7%	98.0%	2,469百万円
3期(2016年9月15日)	9,110	△ 5.4%	9,250.96	△ 5.4%	97.5%	1,962
4期(2017年3月15日)	10,191	11.9%	10,275.05	11.1%	98.0%	1,368
5期(2017年9月15日)	10,710	5.1%	10,800.44	5.1%	97.2%	1,035
6期(2018年3月15日)	10,234	△ 4.4%	10,304.14	△ 4.6%	97.0%	552

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S&P/ASX 200 A-REIT Indexとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを示す代表的な指数の1つです。S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み、円換算ベース)とは、S&P/ASX 200 A-REIT Index (配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。S&P/ASX 200 A-REIT IndexはS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P/ASX 200 A-REIT Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S&P/ASX 200 A-REIT Index (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		投 資 信 託 券 率 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2017年9月15日	円 10,710	% —	10,800.44	% —	% 97.2
9月末	10,570	△1.3	10,664.96	△1.3	97.5
10月末	10,630	△0.7	10,733.99	△0.6	98.6
11月末	10,938	2.1	11,060.61	2.4	98.8
12月末	11,439	6.8	11,650.91	7.9	98.6
2018年1月末	10,756	0.4	10,940.24	1.3	100.8
2月末	10,220	△4.6	10,419.40	△3.5	98.3
(期末) 2018年3月15日	10,234	△4.4	10,304.14	△4.6	97.0

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.4%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎オーストラリアREIT市況

・期首から2017年11月にかけては、豪州連邦準備銀行（RBA）による利上げ観測が一部で後退したことや、堅調な実物不動産市場を背景にリートの実績改善に対する期待が高まったことなどから上昇しました。12月上旬から中旬にかけては、欧州最大手リートがオーストラリアの大手リートを買収すると発表したことなどが好感され上昇したものの、12月中旬から2018年2月中旬にかけては、RBAによる金融政策が引き締めに向かうとの観測を背景に長期金利が上昇したことなどが嫌気され下落しました。2月中旬から期末にかけては、RBAのロウ総裁が当面の利上げを検討しないと示唆したことや大手リートが発表した決算内容が好感されたことなどを背景に上昇したものの、期を通してみるとオーストラリアREIT市況は下落しました。

◎為替市況

・期首から2017年11月にかけては、RBAによる利上げ観測が一部で後退したことを受けて、豪ドルは対円で下落しました。12月から2018年1月にかけては、RBAによる利上げ観測が高

まったことなどを背景に豪ドルは対円で上昇したものの、その後は、RBAが発表した四半期金融政策報告の内容やロウ総裁による発言などを背景に豪ドルは対円で下落し、期を通してみると豪ドルは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・オーストラリアのREITを高位に組み入れつつ、中長期的な不動産価値の向上による恩恵が期待される、店舗用の優良な物件を重視しながら、オフィス用REITについては都市毎の経済環境によって選別的な運用を行いました。
- ・個別銘柄では、米国や英国に不動産を保有する店舗用REITの「WESTFIELD CORP」などが上昇した一方、オーストラリアREITで時価総額最大の銘柄である店舗用REITの「SCENTRE GROUP」などが下落しました。
- ・当期においては、オーストラリアREIT市況のローカルベースでの下落がマイナスとなったほか、豪ドルが対円で下落したことがマイナスとなり、基準価額は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・オーストラリアREITについては、国内経済の緩やかな成長に加え、テナントからの安定的な需要や主要都市の物件供給が限定的であることなどが実物不動産市場を下支えするとみています。RBAによる金融政策の動向については、現行の緩和的な政策を当面の間は続けるとみており、また、実物不動産市場では、シドニーやメルボルンなどの都市を中心に不動産のファンダメンタルズが良好な状態にあります。一方で、店舗用不動産に関しては、同国の小売売上高の成長が鈍化していることに加え、米国のオンライン小売り大手企業によるオーストラリアへの本格進出の影響などに注視しています。足下では、小売りの事業環境に対する先行き不透明感や、世界的な長期金利の上昇などを背景にREITの値動きは軟調であるものの、こうした調整局面の結果、REITの価格はREITが保有する不動産の資産価値対比で割安感が高まっています。引き続き、不動産開発や賃貸収益の成長などを背景とした堅調な不動産ファンダメンタルズなどがREIT価格を下支えする要因になるとみているほか、地政学リスクが高まる局面においては利回り資産として安定的な買い需要が期待されます。

◎今後の運用方針

- ・運用については、不動産価値の向上が期待される優良な物件を重視した運用を行い、中長期的な信託財産の成長と配当収益の確保をめざします。セクター別では、持続的な賃料の上昇が期待されるオフィス用REITに注目しているほか、個別銘柄では、高い物件開発能力を有する銘柄に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月16日～2018年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 11 (11)	% 0.103 (0.103)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	19 (18) (2)	0.181 (0.166) (0.016)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	30	0.284	
期中の平均基準価額は、10,758円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月16日～2018年3月15日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	オーストラリア	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
	VICINITY CENTRES	10	27	185	491
	ABACUS PROPERTY GROUP	21	72	4	19
	CHARTER HALL GROUP	4	26	23	137
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	29 (1)	67 (2)	23	55
	SCENTRE GROUP	27	108	290	1,180
	VIVA ENERGY REIT	—	—	53	114
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	13 (2)	57 (9)	8	36
	CENTURIA METROPOLITAN REIT	25 (0.333)	60 (0.79097)	2	6
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	2 (△ 2)	8 (△ 8)	—	—
	GPT GROUP	4	20	118	590
	MIRVAC GROUP	19	42	198	463
	STOCKLAND	5	24	113	499
	WESTFIELD CORP	4	42	88	727
	DEXUS	3	31	53	514
	BWP TRUST	8 (0.227)	26 (0.68466)	3	11
	INVESTA OFFICE FUND	—	—	45	203
CHARTER HALL RETAIL REIT	19	71	8	34	
GOODMAN GROUP	12	101	81	678	
小 計	211 (1)	791 (5)	1,304	5,766	
国					

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月16日～2018年3月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年3月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
VICINITY CENTRES	319	143	355	29,684	5.4	
ABACUS PROPERTY GROUP	15	31	109	9,113	1.6	
CHARTER HALL GROUP	60	41	242	20,277	3.7	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	52	59	137	11,524	2.1	
SCENTRE GROUP	588	325	1,267	105,944	19.2	
VIVA ENERGY REIT	102	48	99	8,287	1.5	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	12	19	75	6,288	1.1	
CENTURIA METROPOLITAN REIT	—	22	52	4,397	0.8	
GPT GROUP	209	95	443	37,053	6.7	
MIRVAC GROUP	413	234	506	42,321	7.7	
STOCKLAND	231	123	504	42,135	7.6	
WESTFIELD CORP	189	106	901	75,327	13.6	
DEXUS	99	49	463	38,703	7.0	
BWP TRUST	9	15	46	3,845	0.7	
INVESTA OFFICE FUND	89	43	186	15,619	2.8	
CHARTER HALL RETAIL REIT	18	28	109	9,192	1.7	
GOODMAN GROUP	177	108	914	76,385	13.8	
合 計	口 数 ・ 金 額	2,590	1,498	6,414	536,099	
	銘柄 数 < 比 率 >	16	17	—	<97.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資信託証券の内容

●SCENTRE GROUP（期末組入比率19.2%）

① 信託の概要

WESTFIELD GROUPの再編に伴い、2014年6月に形成されたリートであり、S&P/ASX 200 A-REIT Indexにおいて約19%を占めます。

豪州国内およびニュージーランドに約40のショッピングセンターを所有しています。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <http://www.scentregroup.com/>

●GOODMAN GROUP（期末組入比率13.8%）

① 信託の概要

グッドマンは、商業用および産業用不動産の所有、開発、運営を行うリートで、グローバルに倉庫、大規模物流施設やオフィスなどを展開しています。S&P/ASX 200 A-REIT Indexにおいて約12%を占めます。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <http://www.goodman.com/>

●WESTFIELD CORP（期末組入比率13.6%）

① 信託の概要

WESTFIELD GROUPの再編に伴い、2014年6月に形成されたリートであり、S&P/ASX 200 A-REIT Indexにおいて約15%を占めます。

米国やイギリスなどに約35のショッピングセンターを所有しています。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <http://www.westfieldcorp.com/>

○投資信託財産の構成

(2018年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 536,099	% 97.0
コール・ローン等、その他	16,856	3.0
投資信託財産総額	552,955	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（545,598千円）の投資信託財産総額（552,955千円）に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=83.57円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	557,131,732
コール・ローン等	11,191,116
投資証券(評価額)	536,099,887
未収入金	4,176,500
未収配当金	5,664,229
(B) 負債	4,177,877
未払金	4,177,860
未払利息	17
(C) 純資産総額(A-B)	552,953,855
元本	540,302,167
次期繰越損益金	12,651,688
(D) 受益権総口数	540,302,167口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,234円

<注記事項>

- ①期首元本額 966,967,333円
 期中追加設定元本額 14,943,128円
 期中一部解約元本額 441,608,294円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0234円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

オーストラリアREITファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	8,895,780円
オーストラリアREITファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	10,202,927円
オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)	10,931,707円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	510,271,753円
合計	540,302,167円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年9月16日~2018年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,140,186
受取配当金	17,082,740
受取利息	22,993
その他収益金	35,350
支払利息	△ 897
(B) 有価証券売買損益	△35,500,384
売買益	20,895,554
売買損	△56,395,938
(C) 保管費用等	△ 1,316,481
(D) 当期損益金(A+B+C)	△19,676,679
(E) 前期繰越損益金	68,613,201
(F) 追加信託差損益金	506,872
(G) 解約差損益金	△36,791,706
(H) 計(D+E+F+G)	12,651,688
次期繰越損益金(H)	12,651,688

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。